

設立後の主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 「広域計画」策定(平成23年2月(令和5年3月改定))
- カウンターパート方式による東日本大震災対応(平成23年3月～)
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 関西広域連合のドクターヘリが運航を開始(平成23年4月)
「3府県ドクターヘリ」(平成23年4月～)、「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」(平成25年4月～)、「兵庫県ドクターヘリ」(平成26年4月～)、「京滋ドクターヘリ」(平成27年4月～)、「鳥取県ドクターヘリ」(平成30年3月～)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信に向けた海外プロモーション実施(平成23年6月～)
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
- 関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定
総則編及び地震・津波災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))、原子力災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))、風水害対策編(平成26年6月策定(令和6年3月改訂))、感染症対策編(「新型インフルエンザ等」)(平成26年6月策定(令和6年3月改訂))、(家畜伝染病(平成26年6月策定(令和3年2月改訂)))
- 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(令和4年3月改定))
- 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(令和6年3月改訂))
- 「関西広域医療連携計画」策定(平成24年3月(令和6年3月改定))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(令和5年3月改定))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI 国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～令和3年12月)
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進(平成25年3月(令和5年3月改定))
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成25年4月～)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
・各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施、免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。
・毒物劇物取扱者試験、登録販売者試験の実施(平成31年4月～)
- ワールドマスターズゲームズ2027関西への対応
・2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定(平成25年8月)
・新型コロナウイルス感染症の影響による開催延期の方針を公表(令和2年10月、令和3年10月)
・新会期が2027年5月14日～30日の17日間に決定(令和4年7月)
- 「関西広域農林水産業ビジョン」策定(平成25年11月(令和6年3月改訂))
- 琵琶湖・淀川流域対策の推進
・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月報告書提出。平成29年6月研究会に3つの部会設置。平成31年～令和2年に各部会報告書提出。
・いのち育む“水”のつながりプロジェクト開始(令和5年9月～)
- 「南紀熊野ジオパーク」が日本ジオパークに認定(平成26年8月～)
- 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。
- 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)
- 政府機関等の関西への移転
・構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。
・政府機関等対策PTを設置(平成28年12月～)
・文化庁:地域文化創生本部設置(平成29年4月～令和5年3月)
・総務省統計局:統計データ利活用センター設置(平成30年4月～)
・消費者庁:新未来創造戦略本部発定(令和2年7月～)
・文化庁:京都に移転、業務開始(令和5年3月～)
- 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)
- 「山陰海岸世界ジオパーク」がユネスコの正式事業に決定(平成27年11月～)
世界ジオパークがユネスコの正式事業に決定され、山陰海岸世界ジオパークが、「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」となる。
- 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月(令和4年3月改定))
- 関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～(平成29年4月関西地域振興財団と統合、関西観光本部発定))
- 「関西創生戦略」策定(平成28年4月(令和2年3月改訂))
- 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)
- 関西広域連合協議会大学生等との意見交換会の開催(平成28年9月～)
- 2025年大阪・関西万博への対応
・関西広域連合委員会で、誘致実現についての働きかけを決議(平成28年9月)
・関西広域連合議会において誘致実現について決議(平成29年8月)
・2025年の大阪・関西万博開催決定(平成30年11月)
・「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」発定(平成31年1月)
・2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置(令和元年10月～)
・大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会設置(令和4年1月～)
・大阪・関西万博「関西パビリオン」建築計画の概要を発表(令和4年10月)
・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン出展基本計画を策定(令和5年5月)
・関西パビリオン起工式を実施(令和5年10月)
- 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)
- 広域行政のあり方検討会設置・最終報告(平成29年9月～平成31年3月)
- 関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)
「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、関西経済連合会と共同設置。
- 関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月～)
SDGsの達成に向け、JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。
- 2019年G20大阪サミットへの対応
・「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」への参画(平成30年3月)
・2019年G20大阪サミットの大阪・関西魅力発信スペースにおいて「ワールドマスターズゲームズ2021関西」及び「海洋プラスチックごみ」に対する取組を紹介(令和元年6月)
- 大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)
- 関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)
- 関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)
- 令和元年東日本台風への対応(令和元年10月)
- 新型コロナウイルス感染症への対応(令和2年1月～令和6年3月)
新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、府県市民・事業者への統一メッセージの発信、広域的な医療連携等を実施。令和5年5月8日に対策準備室へ移行、令和6年3月31日をもって同室を廃止。
- プラスチック対策検討会設置(令和2年4月～)
- 関西新時代宣言(令和2年11月)
関西広域連合の発足から10年を迎えるに当たり、次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言。
- 関西脱炭素社会実現宣言(令和3年11月)
- 有識者による提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の編纂(令和4年5月)
- 関西広域産業共創プラットフォーム事業の開始(令和4年11月)
域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに中堅・中小企業を支援する広域的プラットフォーム事業を開始。
- 文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」(令和5年7月)
オール関西で、日本の元気を関西から発信する取組を展開するとともに、各地域の取組とも連携して広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」の実現を目指し、「文化の力で関西・日本を元気に」することを目的に発出。
- 令和6年能登半島地震への対応(令和6年1月～)
石川県内6市町へのカウンターパート方式による支援を実施。